

2024年6月19日

報道資料

一般社団法人電子情報技術産業協会  
ヘルスケアインダストリ部会  
体外式除細動器ワーキンググループ

## AEDの市民使用が認められてから20周年、 1年を通して普及啓発活動を実施 ～2024年7月1日AEDの日、まず呼ぼう、AED～



20周年記念ロゴマーク

一般社団法人電子情報技術産業協会 ヘルスケアインダストリ部会傘下の体外式除細動器ワーキンググループは、AED（体外式除細動器）の一般市民による使用が認められてから20周年となる節目に、日本救急医療財団、日本AED財団等と共に「20周年記念企画実行委員会」を設立し、1年を通して普及啓発活動および記念行事等を実施していくことを発表しました。7月14日には「AED20周年記念シンポジウム」を有楽町朝日ホール（東京都千代田）にて開催します。

### AEDが使えるようになって20周年

日本での導入は、米国の流れに従って2001年に国際線の航空機へのAED搭載が認められたことがきっかけの一つでした。その後、段階的な規制緩和を経て、20年前の2004年7月、医療従事者にしか許されていなかったAEDの使用が、一般市民にも認められるようになりました。これは、高度な医療行為である「電気ショック」を一般市民に解放したという点で、救命医療に新しい時代を開く出来事でした。一般市民が使用を認められた日として、毎年7月1日をAEDの日としています。

### AEDで助かった命

AEDの設置台数は急速に増え、現在では約67万台が設置されていると推計されています。また、消防署や日本赤十字社などが開催する救命講習会や、学校での救命授業などを通じて、AEDを使う人や、救命に協力してくれる人を増やす努力も続けられてきました。

その結果、AEDによる救命件数は年々増加し、2019年には年間703人の命がAEDによって救われました。コロナ禍の影響で一時的に減少したものの、2022年には618人が救命され、AED解禁から20年間の累計では、少なくとも8,000人の尊い命が、その場に居合わせた一般市民によるAEDで救われました。

### AEDがなぜ必要なのか？

突然の心停止のほとんどが、心臓がけいれんする心室細動という不整脈が原因です。心室細動を起こすと、心臓は血液を送り出すことができなくなり、そのまま放置すれば、1分ごとに7～10%ずつ助かる可能性が下がっていきます。

この心臓のけいれんを止める最も有効な方法が、AEDによる電気ショックです。2022年の総務省消防庁の集計によると、心臓が原因で心停止になった人に対してその場に居合わせた人が心肺蘇生とAEDによる電気ショックを行った場合、なんと50.3%もの人が助かっています。一方、119番通報のみの場合は6.6%、心肺蘇生を行ってもAEDを使用しなかった場合は9.9%しか助かりませんでした。さらに、AEDを使用した場合、助かった人の85%が社会復帰を果たしているのに対し、使用しなかった場合は、助かった人の半数が重い後遺症を負ってしまいました。

### もっと助けられる命のために

それだけAEDの効果絶大なのであれば、もっと多くの命が助かるはずですが、実際にAEDによる電気ショックが行われたのは、目撃された心停止の4.3%に過ぎません。20周年記念企画実行委員会では、一般市民によるAED使用許可から20周年を契機として

- ① AEDの設置率、使用率のさらなる向上
- ② AEDの適正な管理の一層の推進（機器や消耗品の適正な管理、廃棄、更新）

を図り、もって心停止の救命率のさらなる改善、安心安全な社会作りに寄与し、いざというときには、ためらわず「AEDを呼べる社会を実現する」ため、1年を通じた普及啓発活動を実施していきます。

## ■ 20周年記念シンポジウム

日時 2024年7月14日(日) 13:00~16:00 参加費無料

会場 有楽町朝日ホール 12階

東京都千代田区有楽町 2-5-1 有楽町マリオン 11階

内容 基調講演、パネルディスカッションなど

\* 事前申し込み制、お申し込みは20周年記念 web 特別サイトから



### AED20周年記念シンポジウムお申し込み

<https://aed20th.com/event.html>

#### <併設>

AED20周年記念企画 AED体験コーナー 参加費無料

日時 2024年7月14日(日) 12時~17時

会場 有楽町朝日ホール 11階 スクエア

\* AED体験コーナーは、事前のお申込みなしで、ご自由にご参加いただけます。

プログラムの詳細は下記の web サイトにてご覧いただけます。

#### 20周年記念特別 web サイト

URL: <https://aed20th.com/>

#### 【本件に関する企業関係者からのお問合せ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA) 事業戦略本部 市場創生部

E-mail : [healthcare@jeita.or.jp](mailto:healthcare@jeita.or.jp)